

## 第62回基本政策分科会 意見書

福井県知事 杉本 達治

## 1 脱炭素電源立地地域への産業集積

脱炭素電源が偏在するわが国においては、電力系統の増強に必要な費用を抑制するとともに、長距離送電による電力ロスを最小化するため、データセンターなど大量に電力を消費する産業を、再エネや原子力などの立地地域に集積させていくことが重要である。

一方で、原子力発電所の立地地域の将来像を描く福井県の共創会議においては、立地地域の経済規模を維持・発展させるという方向性のもと、原子力産業を発展させつつ、同時に、産業の複線化も進めていくという方針が示されている。原子力発電所の立地地域に産業を集積させることは、立地地域の振興にもつながるものであり、国は、脱炭素電源周辺に企業立地を促進するための具体的な施策を講じていくべきである。

## 2 水素・アンモニアの利活用拡大

水素・アンモニアの利活用拡大に向けては、現在、大規模な需要は太平洋側に偏っている。福井県でも、石炭火力発電所が隣接する敦賀港を中心に浮体式の貯蔵タンクやパイプラインなどの受入・供給設備を備えた拠点整備を検討しているが、日本海側は都市が点在し、まとまった大規模な需要は存在しない。

しかしながら、南海トラフ地震や首都直下地震のリスクを踏まえれば、エネルギー供給拠点を分散化することが極めて重要である。

国においては、大規模な需要のある太平洋側だけでなく、日本海側にも拠点を整備し、日本海側と太平洋側が相互に補完されるサプライチェーンが構築されるよう、拠点と拠点を結ぶパイプラインなど重要なインフラについて、全国的な整備方針を示すべきである。

また、事業者による水素・アンモニアの利活用を促進するためには、事業者が安心して燃料転換への設備投資を行うことのできる事業環境整備や、低価格で安定的な供給がなされる予見性の確保が重要である。国は、事業者が行う設備投資等に対して、十分な予算を確保し、支援を拡充していくことが必要である。